

平成 20 年 度

港湾局関係予算配分概要

平成20年 4月 1日
国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業】

I. 平成20年度港湾局港湾関係予算配分方針	1
II. 平成20年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分表	4
V. 配分箇所の具体事例	5
VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等	7
VII. 配分例	9

【海岸事業】

I. 平成20年度港湾局海岸関係予算配分方針	12
II. 平成20年度予算配分総括表	13
III. 事業別概要	14
IV. 都道府県別等配分表	15
V. 配分箇所の具体事例	16
VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等	18
VII. 配分例	20

【港湾整備事業】

I. 平成20年度港湾局港湾関係予算配分方針

(1) 基本方針

「経済財政改革の基本方針2007」や「経済成長戦略大綱」において重点的に取り組むべき課題とされている「国際競争力の強化と地域の活性化」「国民の安全・安心の確保」「地球環境問題と少子高齢化への対応」に資する港湾整備を重点的に行うことにより、現行社会資本整備重点計画に定められた我が国の目指すべき姿（「活力」に溢れ、「安全」で、よりよい「環境」のなかで、豊かな「暮らし」が保証された国）を確実に実現する。

(2) 重点事項の内訳

(単位：億円)

重点事項	配分対象額		前年度シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
国際競争力の強化と地域の活性化	2,777	73.6% (1.068)	69.4%
国民の安全・安心の確保	186	4.9% (1.032)	4.8%
地球環境問題と少子高齢化への対応	812	21.5% (0.842)	25.8%
合計	3,775	100.0% (1.008)	100.0%

注) 国会において予算関連法案が審議中であること等から、本資料における計数は暫定であり、配分額については、今後、変更があり得る。

Ⅱ. 平成20年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計			備 考
	本省配分	一括配分 ^注	計	本省配分	一括配分 ^注	計	本省配分	一括配分 ^注	計	
港湾整備事業	248,363	7,279	255,642	74,399	47,476	121,875	322,762	54,755	377,517	
合 計	248,363	7,279	255,642	74,399	47,476	121,875	322,762	54,755	377,517	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

※埠頭整備等資金貸付金(11,966百万円)、港湾E D I等(1,428百万円)、港湾事業調査費(1,204百万円)、
港湾民間拠点施設整備事業費補助(297百万円)、は除いている。

Ⅲ. 事業別概要

○国際競争力の強化と地域の活性化

- ・アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標に、次世代高規格コンテナターミナルの形成、臨海部物流拠点の形成等、スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化を図る。
- ・次世代シングルウインドウの構築による輸出入及び港湾手続の効率化、コンテナターミナルの出入管理システムの構築、情報技術の活用による港湾物流の高度化・セキュリティ確保を行う。
- ・我が国全体と地域の経済・産業・生活を物流面から支えるため、中枢・中核国際港湾、国際幹線航路等の物流基盤の整備を推進する。
- ・急速な国際水平分業化の進む東アジア物流に対応するため、ソフト・ハードの融合により高速低廉な物流ネットワークの構築を図る。
- ・地域の経済と雇用を支援する多目的国際ターミナル等を整備するとともに、効率的な産業物流が実現する地区（臨海部産業エリア）の形成などを図る。
- ・地域の活力回復や活性化促進のため、みなと振興交付金等の活用、運河の魅力再発見プロジェクト及びリサイクルポートへの支援などにより地域の活性化を推進する。

○国民の安全・安心の確保

- ・逼迫する首都圏・近畿圏における大規模地震に対応するため、基幹的広域防災拠点を確保するとともに、臨海部における耐震強化岸壁の速やかな整備など大規模災害への対応力強化を図る。
- ・海上輸送ネットワークの安定性確保のため、国際旅客船に加え、国内旅客船、フェリーターミナルにおける保安対策の強化に取り組むほか、メガポート・イニシアティブのパイロットプロジェクトの実施や開発保全航路の指定の拡大により船舶安全航行の確保を図る。
- ・港湾施設について必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。

○地球環境問題と少子高齢化への対応

- ・循環型社会の形成を図るため、リサイクルポートプロジェクトを推進するほか、港湾空間における自然環境の再生等に取り組む。
- ・浚渫土砂の適正な処分と都市の廃棄物処分問題の解決に不可欠な海面処分場を計画的に確保する。
- ・みなとを訪れた利用者にとって使いやすい施設となるよう、旅客船ターミナル、係留施設等のユニバーサルデザイン化を推進する。
- ・NPO等の市民団体との協働を支援するほか、「みなとオアシス」の全国展開を推進するなど賑わい拠点の形成を図る。

IV. 都道府県別等配分表

〔直轄事業〕 (単位：百万円)

区 分 ^{注1)}	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分 ^{注2)}	計
北海道	20,854	7,279	28,133
東北	21,046	0	21,046
関東	40,197	0	40,197
北陸	19,699	0	19,699
中部	23,521	0	23,521
近畿	37,937	0	37,937
^{注3)} 中国	14,235	0	14,235
^{注3)} 四国	9,447	0	9,447
^{注3)} 九州	42,992	0	42,992
沖縄	18,435	0	18,435
合計	248,363	7,279	255,642

注1) 地方整備局等

注2) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

注3) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

〔一括配分内訳〕 (単位：百万円)

区 分 ^{注1)}	港湾整備事業		
	直轄事業	補助事業	計
北海道	7,279	548	7,827
東北	0	1,704	1,704
関東	0	8,169	8,169
北陸	0	4,692	4,692
中部	0	2,275	2,275
近畿	0	4,645	4,645
^{注2)} 中国	0	3,151	3,151
^{注2)} 四国	0	1,819	1,819
^{注2)} 九州	0	16,661	16,661
沖縄	0	3,812	3,812
合計	7,279	47,476	54,755

注1) 地方整備局等

注2) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

〔補助事業〕 (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分 ^{注)}	計
北海道	1,303	548	1,851
青森	748	1,088	1,836
岩手	525	172	697
宮城	960	324	1,284
秋田	468	64	532
山形	293	31	324
福島	1,116	25	1,141
茨城	847	375	1,222
栃木	0	0	0
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉	797	237	1,034
東京	6,195	7,070	13,265
神奈川	12,922	487	13,409
山梨	0	0	0
長野	0	0	0
新潟	1,025	3,398	4,423
富山	805	506	1,311
石川	934	331	1,265
福井	60	457	517
岐阜	0	0	0
静岡	1,650	777	2,427
愛知	3,527	954	4,481
三重	500	544	1,044
滋賀	0	0	0
京都	592	259	851
大阪	8,583	428	9,011
兵庫	688	2,485	3,173
奈良	0	0	0
和歌山	515	1,473	1,988
鳥取	75	178	253
島根	510	674	1,184
岡山	480	504	984
広島	5,850	1,299	7,149
山口	5,356	517	5,873
徳島	301	285	586
香川	798	151	949
愛媛	1,351	610	1,961
高知	30	773	803
福岡	1,779	1,289	3,068
佐賀	210	68	278
長崎	2,100	3,305	5,405
熊本	1,060	883	1,943
大分	991	774	1,765
宮崎	1,711	432	2,143
鹿児島	3,275	9,889	13,164
沖縄	3,469	3,812	7,281
合計	74,399	47,476	121,875

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

V. 配分箇所の具体事例

1. 国際競争力の強化と地域の活性化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
神奈川県 横浜市	横浜港[南本牧ふ頭地区] 国際海上コンテナターミナル	10,251	規模：水深16m 完了目標年次：平成24年度 緊急性：国際競争力の低下 効果：国際競争力の強化
静岡県 静岡市	清水港[新興津地区] 国際海上コンテナターミナル	1,610	規模：水深15m 完了目標年次：平成27年度 緊急性：国際競争力の低下 効果：国際競争力の強化
愛知県 飛島村	名古屋港[飛島ふ頭南地区] 国際海上コンテナターミナル	9,720	規模：水深16m 完了目標年次：平成24年度 緊急性：国際競争力の低下 効果：国際競争力の強化
兵庫県 神戸市	神戸港[PI(第2期)地区] 国際海上コンテナターミナル	7,200	規模：水深16m 完了目標年次：平成23年度 緊急性：国際競争力の低下 効果：国際競争力の強化
福島県 いわき市	小名浜港[東港地区] 多目的国際ターミナル	2,500	規模：水深14m 完了目標年次：平成25年度 緊急性：外貨貨物の増加及び輸送船の大型化 効果：物流コストの低減と地域産業の国際競争力の強化
石川県 金沢市	金沢港[大野地区] 多目的国際ターミナル	6,040	規模：水深13m 完了目標年次：平成27年度 緊急性：企業の新規立地や設備投資と連動した整備 効果：物流コストの低減と地域産業の国際競争力の強化
岡山県 倉敷市	水島港[玉島地区] 多目的国際ターミナル・臨港道路	2,710	規模：水深12m 完了目標年次：平成29年度 緊急性：外貨貨物の増加及び輸送船の大型化 効果：物流コストの低減と地域産業の国際競争力の強化

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都 港区	東京港[中部地区] 橋梁(耐震改良)	百万円 814	規模：1基 完了目標年次：平成21年度 緊急性：首都圏における大規模災害への対応 効果：大規模災害時における首都圏物流機能の確保
愛知県 半田市	衣浦港[中央ふ頭西地区] 多目的国際ターミナル(耐震改良)	580	規模：水深10m 完了目標年次：平成20年度 緊急性：大規模災害発生時の緊急物資輸送ルート確保 効果：大規模災害発生時の海上からの緊急物資輸送の確保
大阪府 堺市	堺泉北港[堺2区] 基幹的広域防災拠点	1,374	規模：緑地面積 27.9ha 完了目標年次：平成22年度 緊急性：近畿圏における大規模災害への対応 効果：大規模災害時における人的被害、地域の経済被害の軽減
高知県 須崎市	須崎港[湾口地区] 防波堤整備事業	1,800	規模：1,420m 完了目標年次：平成23年度 緊急性：津波被害への対応 効果：津波被害の軽減

3. 地球環境問題と少子高齢化への対応

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都 江東区	東京港[新海面処分場地区] 廃棄物海面処分場	百万円 2,132	規模：面積73ha、受入量903万m ³ 完了目標年次：平成22年度 緊急性：廃棄物最終処分場の不足 効果：廃棄物最終処分場の安定的確保
新潟県 糸魚川市	姫川港[西ふ頭地区] 国内物流ターミナル	1,800	規模：護岸530m 完了目標年次：平成26年度 緊急性：循環資源の効率的な海上輸送への対応 効果：港湾を核とした静脈物流システムの構築

VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等

(1) 新規採択時評価の実施

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、費用対効果分析を含め、総合的に平成20年度の新規事業採択時評価を実施している。

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)	B/C
小名浜港 東港地区 多目的国際ターミナル整備事業 [東北地方整備局]	H20～H25	305 (295)	3.9
清水港 新興津地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 [中部地方整備局]	H20～H27	221 (161)	3.6
堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業 [近畿地方整備局]	H20～H22	80 (71)	3.9
水島港 玉島地区 多目的国際ターミナル・臨港道路整備事業 [中国地方整備局]	H20～H29	470 (460)	3.9
網走港 新港地区 防波堤改良事業 [北海道開発局]	H20～H28	48 (48)	2.1
苫小牧港 西港区汐見地区 小型船だまり整備事業 [苫小牧港管理組合]	H20～H23	25 (23)	2.9
秋田港 飯島地区 国内物流ターミナル整備事業 [秋田県]	H20～H23	29 (26)	2.1
千葉港 八幡地区 航路・泊地(-6.0m)整備事業 [千葉県]	H20～H22	6 (3)	2.2
神戸港 ポートアイランド地区 臨港道路整備事業 [神戸市]	H20～H22	30 (30)	5.7
広島港 五日市地区 多目的国際ターミナル改良事業(耐震) [中国地方整備局]	H20～H22	21 (21)	1.8
坂出港 西ふ頭地区 国内物流ターミナル改良事業(耐震) [坂出市]	H20～H24	21 (19)	2.8
中津港 田尻地区 臨港道路整備事業 [九州地方整備局]	H20～H24	44 (44)	3.7
郷ノ浦港 郷ノ浦地区 国内物流ターミナル改良事業(耐震) [九州地方整備局]	H20～H23	14 (14)	2.2
長崎港 松が枝地区 港湾環境整備事業 [長崎県]	H20～H22	4 (4)	3.0

()内は内数で港湾整備事業費

(2) 再評価の実施

国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③再評価実施後5年間が経過している事業等について、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会での審議を踏まえて、再評価を実施している。

(3) 事後評価の実施

平成15年度から、国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業採択を行ったプロジェクトの整備が全て完了し供用開始後5年以内等の事業について、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会での審議を踏まえて、事後評価を実施している。

※なお、再評価、事後評価結果及びその対応方針等については、年度予算の支出負担行為の実施計画が承認された後に公表する予定。

VII. 配分例

国際競争力の強化と地域の活性化

事業費 2, 777 億円

〔施策〕 国際競争力の強化

(配分例) 横浜港 [南本牧ふ頭地区] 国際海上コンテナターミナル
平成20年度配分額 10, 251 百万円

横浜港南本牧ふ頭地区において、急増するコンテナ貨物や船舶の大型化に対応するとともに、スーパー中樞港湾プロジェクトの目標の早期達成を目指し、水深16mの国際海上コンテナターミナルの整備を行う。

(平成19年度～平成24年度完成予定)



(配分例) 清水港 [新興津地区] 国際海上コンテナターミナル
平成20年度配分額 1, 610 百万円

清水港における外貿コンテナ輸送需要の増加に対応した取扱能力の向上及びコンテナ船の大型化への対応を図るため、清水港新興津地区において、水深15mの国際海上コンテナターミナルの整備を行う。

(平成20年度～平成27年度完成予定)



【施策】 地域の活性化

(配分例) 小名浜港 [東港地区] 多目的国際ターミナル
平成20年度配分額 2,500百万円

小名浜港における外貿貨物(石炭等)需要の増加及び船舶の大型化に対応した取扱能力の向上を図るため、小名浜港東港地区において、水深14mの多目的国際ターミナルの整備を行う。
(平成20年度～平成25年度完成予定)



(配分例) 水島港 [玉島地区] 多目的国際ターミナル・臨港道路
平成20年度配分額 2,710百万円

水島港における東南アジア航路のコンテナ船の大型化や飼肥料貨物の効率的な輸送等に対応した取扱能力の向上を図るため、玉島地区において、水深12mの多目的国際ターミナルの整備を行うとともに、交通量の増加に対応した背後企業とのアクセスの向上を図るため、臨港道路(橋梁)の整備を行う。
(平成20年度～平成29年度完成予定)



国民の安全・安心の確保

事業費 186億円

(配分例) 堺泉北港〔堺2区〕基幹的広域防災拠点
平成20年度配分額 1,374百万円

東南海・南海地震やその前後で発生する可能性が指摘されている近畿圏の内陸直下型地震等の大規模地震に対応するため、首都圏における川崎港東扇島地区での整備に引き続き、堺泉北港堺2区において、基幹的広域防災拠点の整備を行う。
(平成20年度～平成22年度完成予定)



地球環境問題と少子高齢化への対応

事業費 812億円

(配分例) 東京港〔新海面処分場地区〕廃棄物海面処分場
平成20年度配分額 2,132百万円

過密化した東京の内陸部に廃棄物最終処分場を確保することは困難な状況にあるため、循環的利用のできない廃棄物等を適正に処分できるよう東京港新海面処分場地区において廃棄物海面処分場の整備を行う。(平成12年度～平成22年度完成予定)



【海岸事業】

I. 平成20年度港湾局海岸関係予算配分方針

(1) 基本方針

地球温暖化の進行による気候変動が顕在化する中、切迫する大規模地震・津波災害や頻発する深刻な高潮災害等に対して国民の安全・安心を確保するための海岸整備を最重要課題とし、ハード・ソフト一体となって強力に推進する。

特に、各地域において、浸水リスクに対して脆弱である一方、人口・資産が集積しているゼロメートル地帯や地震防災対策推進地域等を中心に、想定される被害の深刻さを鑑み緊急的に海岸保全施設の老朽化対策や耐震対策に取り組む。

また、海洋基本法の成立を踏まえ、侵食対策や海岸利用の促進、漂流・漂着ゴミ対策等についても積極的に推進する。

○国民の安全・安心の確保

- ・ 災害の危険性の高い地域における緊急津波・高潮対策の推進
 - 1) ゼロメートル地帯等における緊急高潮対策
 - 2) 高潮被害等の再度災害防止のための緊急対策
 - 3) 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策
 - 4) 菜生海岸堤防倒壊災害を教訓とした堤防等の緊急補強対策
- ・ 海岸保全施設の老朽化対策の推進
- ・ 人命の優先防護に向けたソフト対策等の充実

○国際競争力の強化と地域の活性化

- ・ 海岸利用の活性化による魅力ある地域づくり
- ・ 地域住民・NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり

○地球環境問題と少子高齢化への対応

- ・ 地球温暖化による気候変動への対応
- ・ 海辺の環境や景観の保全・創造

(2) 重点事項の内訳

(単位：億円)

重点事項	配分対象額		前年度 シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
国民の安全・安心の確保	361	86.8% (0.971)	85.7%
国際競争力の強化と地域の活性化	47	11.3% (0.878)	12.2%
地球環境問題と少子高齢化への対応	8	1.9% (0.852)	2.1%
合計	416	100.0% (0.957)	100.0%

注) 国会において予算関連法案が審議中であること等から、本資料における計数は暫定であり、配分額については、今後、変更があり得る。

Ⅱ. 平成20年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計			備 考
	本省配分	一括配分 ^注	計	本省配分	一括配分 ^注	計	本省配分	一括配分 ^注	計	
海岸事業	8,127	0	8,127	19,580	13,889	33,469	27,707	13,889	41,596	
合 計	8,127	0	8,127	19,580	13,889	33,469	27,707	13,889	41,596	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算
 ※海岸事業調査費(164百万円)は除いている。

Ⅲ. 事業別概要

○国民の安全・安心の確保

■災害の危険性の高い地域における緊急津波・高潮対策の推進

1) ゼロメートル地帯等における緊急高潮対策

平成 17 年 8 月末の米国でのハリケーン・カトリーナによる災害を教訓とし、人口・資産が集積する三大湾等のゼロメートル地帯における高潮対策を推進する。

2) 高潮被害等の再度災害防止のための緊急対策

深刻な高潮災害を経験した海岸や激しい冬期波浪等により深刻な侵食被害を受けている海岸等において、緊急的な再度災害防止対策を推進する。

3) 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策

切迫する大規模地震と津波の発生に対し、壊滅的人的・物的被害の発生を防ぐため、地震防災対策推進地域等を中心として港湾における総合的な津波対策を推進するとともに、緊急的な耐震対策を推進する。

4) 菜生海岸堤防倒壊災害を教訓とした堤防等の緊急補強対策

平成 16 年の台風 23 号の高波による菜生海岸堤防倒壊災害を踏まえ、同様の危険性を有する海岸において、緊急的に海岸保全施設の補強を図る。

■海岸保全施設の老朽化対策の推進

海岸堤防等海岸保全施設は、築造後 50 年近く経過したものが多く、部材経年劣化や波浪等の影響による損傷や機能低下が進行しているため、海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進する。

■人命の優先防護に向けたソフト対策等の充実

津波及び高潮発生時において、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するため、水門の自動化・遠隔操作化、ハザードマップの作成支援などハード・ソフト一体となった取り組みを地方の裁量を活かしつつ一体的に推進する。

○国際競争力の強化と地域の活性化

■海岸利用の活性化による魅力ある地域づくり

広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定と計画に基づいた利便施設等の整備を支援する。

■地域住民・NPO 等と連携した住民参加型の海辺づくり

地域住民や NPO との連携強化により、地域の自然環境や地域固有の歴史を活かした海辺と人々とのつながりの密接化を促進し、かつての多様で豊かな海辺と人々とのつながりを現代の暮らしに叶う形で蘇らせる「里浜づくり」を推進する。

○地球環境問題と少子高齢化への対応

■地球温暖化による気候変動への対応

地球温暖化の進行による海面上昇や台風の大型化等の異常気象により、災害リスクが増大することが予想されていることから、対応策の検討を行う。

■海辺の環境や景観の保全・創造

多様な生物の生息・生育や優れた自然環境の形成などの自然環境の積極的な保全、快適な海岸利用の促進及び生活環境の向上に資する海岸づくりを積極的に進める。

IV. 都道府県別等配分表

〔直轄事業〕 (単位：百万円)

区 分 ^{注1}	海岸事業		
	本省配分	一括配分 ^{注2}	計
北海道	0	0	0
東北	199	0	199
関東	0	0	0
北陸	2,700	0	2,700
中部	1,019	0	1,019
近畿	0	0	0
^{注3} 中国	900	0	900
^{注3} 四国	1,710	0	1,710
^{注3} 九州	1,599	0	1,599
沖縄	0	0	0
合 計	8,127	0	8,127

注1) 地方整備局等

注2) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

注3) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

〔一括配分内訳〕 (単位：百万円)

区 分 ^注	海岸事業		
	直轄事業	補助事業	計
北海道	0	169	169
東北	0	549	549
関東	0	1,299	1,299
北陸	0	574	574
中部	0	2,676	2,676
近畿	0	1,944	1,944
中国	0	3,105	3,105
四国	0	1,381	1,381
九州	0	2,192	2,192
沖縄	0	0	0
合 計	0	13,889	13,889

注) 地方整備局等

〔補助事業〕 (単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分 ^注	計
北海道	351	169	520
青森	380	359	739
岩手	58	67	125
宮城	100	83	183
福島	0	0	0
秋田	0	40	40
山形	0	0	0
茨城	132	25	157
千葉	517	210	727
東京	5,516	1,064	6,580
神奈川	100	0	100
新潟	1,086	420	1,506
富山	304	0	304
石川	27	31	58
福井	122	123	245
静岡	230	722	952
愛知	1,545	842	2,387
三重	400	1,112	1,512
京都	0	167	167
大阪	1,620	234	1,854
兵庫	1,181	1,079	2,260
和歌山	50	464	514
鳥取	144	18	162
島根	40	79	119
岡山	262	348	610
広島	700	1,120	1,820
山口	1,810	1,540	3,350
徳島	70	170	240
香川	400	509	909
愛媛	450	80	530
高知	230	622	852
福岡	690	110	800
佐賀	0	100	100
長崎	217	943	1,160
熊本	0	98	98
大分	144	452	596
宮崎	0	0	0
鹿児島	130	489	619
沖縄	574	0	574
合 計	19,580	13,889	33,469

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

V. 配分箇所の具体事例

1. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港海岸 高潮対策・海岸環境 等	5,874 百万円	護岸、堤防、水門、排水機場、胸壁 東京港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯や首都機能を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると甚大な被害に結びつくことから、背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の補強、堤防の改良等を行う。
兵庫県	尼崎西宮芦屋港海岸 高潮対策・海岸環境	479	護岸、排水機場 尼崎西宮芦屋港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯や市街地を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると甚大な被害に結びつくことから、背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の補強及び排水機場の改良を行う。
香川県	高松港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	720	護岸 高松港海岸においては、背後に駅や商業施設、民家等が密集している。平成16年に大規模な高潮被害が発生していることから背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の改良を行う。
山口県	下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	180	護岸 下関港海岸においては、平成11年に発生した大規模な高潮被害をはじめ、越波による国道の通行禁止、高潮による家屋の浸水など台風による被害が毎年のように発生しているため、道路事業との連携により、既設護岸の嵩上げ等海岸防護機能の確保を目的とした高潮対策を行い、甚大な人的・経済的被害の発生を防ぐ。
新潟県	新潟港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	1,400	離岸堤、突堤、養浜 新潟港海岸においては、日本有数の侵食海岸であり、老朽化した護岸の倒壊や背後地への越波被害の発生が危惧されていることから、海岸侵食を止めるとともに冬期風浪による保全施設の倒壊を防ぎ、背後地域の安全を確保するため、西海岸地区の区域を拡張し、抜本的な保全対策を行う。

2. 国際競争力の強化と地域の活性化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
愛媛県	今治港海岸 高潮対策	百万円 150	突堤 今治港海岸においては、海岸保全施設の老朽化が著しく、台風時には越波により背後の住宅地に被害が発生している。また、既存施設の天端が高いことから、親水性を阻害するほか、日常生活に大きな圧迫感を与えている。このため背後地域の防護機能の確保とともに、親水空間の創造を図るため、堤防等の整備を行う。

3. 地球環境問題と少子高齢化への対応

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
広島県	竹原港海岸 高潮対策	百万円 50	護岸 竹原港海岸においては、既設護岸の老朽化が著しく、天端高も不足しているため、浸水被害が発生している。また、沖辺地区は希少干潟生物が生息していることから、再度災害の防止を図るとともに、自然との共生を目指した海岸整備を行う。

VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等

(1) 新規採択時評価の実施

新規採択時評価実施要領に基づき、平成20年度の新規採択事業については費用対効果分析を含んだ総合的な評価を実施している。

事業名	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)	(B)/(C)
下関港海岸 長府・壇ノ浦、山陽地区 直轄海岸保全施設整備事業 [九州地方整備局]	H20～H29	135	15.9
新潟港海岸 西海岸地区(区域拡張) 直轄海岸保全施設整備事業 [北陸地方整備局]	H20～H33	502	4.0
日和佐港海岸 大浜・戎、弁財天地区 高潮対策事業 [徳島県]	H20～H29	19	9.6
内海港海岸 古江、苗羽、草壁地区 高潮対策事業 [香川県]	H20～H26	13	21.2
浜田港海岸 日脚地区 侵食対策事業 [島根県]	H20～H29	5.0	3.3
東播磨港海岸 高砂地区 海岸耐震対策緊急事業 [兵庫県]	H20～H24	4.2	16.2
湊港海岸 新港地区 海岸耐震対策緊急事業 [兵庫県]	H20～H22	0.8	12.5
博多港海岸 西戸崎①地区 海岸耐震対策緊急事業 [福岡市]	H20～H24	3.0	21.3
大分港海岸 津留地区 海岸耐震対策緊急事業 [大分県]	H20～H24	7.0	19.1
明石港海岸 本港地区 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 [兵庫県]	H20～H22	1.1	39.4
紋別港海岸 真砂地区 侵食対策事業 [紋別市]	H20～H27	4.1	2.8
大久保港海岸 伊豆地区 高潮対策事業 [東京都]	H20～H23	6.5	37.6
母間港海岸 母間地区 高潮対策事業 [徳之島町]	H20～H24	5.1	17.3

(2) 再評価の実施

再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、④再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会を活用し、再評価を実施している。

(3) 事後評価の実施

平成15年度から、国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業採択を行ったプロジェクトの整備が全て完了し供用開始後5年以内等の事業について、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会での審議を踏まえて、事後評価を実施している。

※ なお、再評価、事後評価結果及びその対応方針等については、年度予算の支出負担行為の実施計画が承認された後に公表する予定。

VII. 配分例

国民の安全・安心の確保

事業費 361億円

(配分例) 東京港海岸 [高潮対策事業・海岸環境整備事業等]

平成20年度配分額 5,874百万円

東京港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯や首都機能を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると甚大な被害に結びつくことから、背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の補強、堤防の改良等を行う。



(配分例) 尼崎西宮芦屋港海岸 [高潮対策事業・海岸環境整備事業]

平成20年度配分額 479百万円

尼崎西宮芦屋港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯や市街地を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると甚大な被害に結びつくことから、背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の補強及び排水機場の改良を行う。



(配分例) 内海港海岸 [高潮対策事業]
平成20年度配分額 20百万円

内海港海岸古江地区、苗羽地区、草壁地区について、背後地域にはゼロメートル地帯が広がっており、既往最高潮位を約60cm更新した平成16年8月の台風16号時には、背後地域において床上浸水180戸の甚大な高潮被害が発生している。このため、背後地域の防護機能の確保を目的として、護岸(改良)等の整備を行う。



(配分例) 紋別港海岸 [侵食対策事業]
平成20年度配分額 50百万円

紋別港海岸真砂地区については、近年の低気圧や冬季風浪等により前浜の侵食が進行し、背後民家への被害が発生している。このため、国土の保全及び背後地域の防護機能の確保を目的として、護岸の整備を行う。



平成20年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【港整備交付金】

平成20年 4月 1日
国土交通省港湾局

〔港整備交付金〕

1 . 事業概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港の施設整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

2 . 配分方針

地域再生計画に基づき、計画主体である地方公共団体等が申請する当該施設の事業費については、地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3 . 配分額

事業費	105.2億円
国費	46.9億円

4. 都道府県別配分額

港整備交付金

区 分	港湾分		
	事業費 百万円	国 費 百万円	箇所数
北海道			
青森	1,070	501	2
岩手			
宮城	60	24	1
秋田			
山形	10	5	1
福島			
茨城			
栃木			
群馬			
埼玉			
千葉	300	120	1
東京			
神奈川	400	160	1
新潟			
山梨			
長野			
富山	90	36	1
石川	15	6	1
岐阜			
静岡	851	344	3
愛知	50	20	1
三重	416	166	3
福井	680	281	1
滋賀	213	71	1
京都			
大阪			
兵庫	495	181	3
奈良			
和歌山			
鳥取	326	159	1
島根	127	64	1
岡山	225	104	4
広島	646	258	3
山口	450	180	2
徳島	70	32	1
香川	372	161	1
愛媛	1,085	481	4
高知	24	10	1
福岡	500	399	1
佐賀	90	41	1
長崎	260	121	1
熊本	80	32	1
大分	600	269	2
宮崎	30	14	1
鹿児島	986	453	6
沖縄			
計	10,521	4,693	51
公団等			
合計	10,521	4,693	51

合計は四捨五入の関係で一致しないことがある。

5. 配分の具体例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
地域産業を支える 港づくり計画	<p>七里長浜港においては、物流拠点としての機能強化に加え、津軽地域の課題である交流人口の増大を図るため、更なる観光クルーズ船の誘致が必要である。一方、車力漁港においては、水揚げされた水産物が七里長浜港付近にある直売施設へ提供されており、クルーズ船を利用して訪れる観光客への水産物の販売促進が期待されるから、港湾及び漁港の連携した機能強化が必要となっている。このため、七里長浜港及び車力漁港において、外郭施設を整備するとともに、物流拠点としての機能及び効率的な漁業活動が行える水産拠点としての機能を強化し、両港が連携することにより、経済交流の拡大と地域産業の発展を推進し、地域の活性化を図る。</p> <p>【対象港湾】 七里長浜港 【対象漁港】 車力漁港</p>	青森県 つがる市	百万円 (360) 168	
活力ある元気な かさおか港づくり 計画	<p>笠岡港では島嶼部漁業や離島交通の本土側ターミナルとしてさらなる機能向上が必要のため防波堤や物揚場の整備・改良を行う。北木島港では外郭施設が不十分であることから港内の静穏度を確保するため防波堤の改良を行い、漁業者が高齢化している横江漁港ではバリヤフリー型の物揚場の整備を行い漁業活動の軽労化、安全化を図る。これらの施設整備と漁協等の活動により活力ある元気なかさおか港づくり計画を実施し、地域の一体的な発展を図る。</p> <p>【対象港湾】 笠岡港、北木島港 【対象漁港】 横江漁港</p>	岡山県 笠岡市	百万円 (30) 12	
多島美有する 瀬戸内再生計画	<p>牛窓港では、老朽化した物揚場・浮棧橋や防波堤・泊地を整備し、利用者の安全確保を行い、西脇漁港では、作業の軽労化や港内利用の安全性確保のため物揚場や泊地を整備を行う。石島港においては、大型化した物資供給船や医療船に対応する物揚場の整備を行い、漁業活動や生活基盤を確保するとともに、連携強化の支援を図る。これらの整備により、効率的な荷揚げや安全な係留が可能となり、地域間の産業交流や地場産業の活性化が期待でき、地域の一体的な再生が図れる。</p> <p>【対象港湾】 牛窓港、石島港 【対象漁港】 西脇漁港</p>	岡山県 玉野市	百万円 (105) 56	

今回配分額は、上段()が事業費、下段が国費(内数)である。